



平成30年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社メンバーズ
 コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5144-0660

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,491	14.2	70		70		41		47		39	
29年3月期第1四半期	1,305		2		3		9		3		1	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.87	3.87
29年3月期第1四半期	0.32	0.32

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
30年3月期第1四半期	3,723		2,356		2,336		62.7	
29年3月期	4,211		2,469		2,466		58.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.50	7.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		9.50	9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,375		90		90		54		54		4.56
通期	7,500	15.8	670	1.7	670	2.2	460	1.7	455	1.3	37.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。前年同期比は、IFRSに基づき組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	12,470,800 株	29年3月期	12,445,600 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	301,900 株	29年3月期	302,800 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	12,151,984 株	29年3月期1Q	11,944,646 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(30年3月期1Q 148,300株 29年3月期期末 149,200株)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期1Q 148,597株 29年3月期1Q 152,532株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年8月8日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(初度適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値も、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境が緩やかに改善しており、消費動向は改善の兆しが見られるものの、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

そのような環境下において、当社グループを取り巻くインターネット業界では、2014年に総メディア接触時間(東京地区)の中でネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回り、その後もスマートフォンおよびタブレット等の普及を背景として、ネット接触時間の割合が上昇し続けています(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、2017年6月発表)。

また、ユーザー自体が情報の発信者となるFacebook等のソーシャルメディアの普及によって、インターネットにおける情報量は爆発的に増大しており、インターネット上での知り合いの推奨・ロコミの重要性は高まっております。一方で、ユーザーの広告への信頼度は年々低下しています。

このような背景のもと、顧客企業の活動も、ユーザーとの共感や継続的な関係の構築を通じてマーケティング成果を創出する方向へと変化しております。企業のデジタルマーケティング運営においても、共感が得られる情報・コンテンツが集約された企業のWebサイトおよびそれらの情報をユーザーに届けることができるソーシャルメディアの重要性が高まっております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(2014年5月8日発表、以下「VISION2020」)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じて、顧客と一体となってデジタル時代のマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※1)の確立と提供クライアントの拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供顧客の売上は1,358百万円(日本基準:前年同期比28.2%増)、社数は20社(同+6社)(※2)と、堅調に成長を続けております。

また当社グループでは、高収益・高成長を持続的に維持するための積極的な投資を行っております。その一環として、株式会社ポップインサイトの子会社化によるUX(ユーザーエクスペリエンス)デザイン力の向上、データドリブンマーケティング事業の強化、インバウンド(訪日外国人)向けマーケティング事業の提供等、EMCモデル提供顧客の満足度を高めるサービス開発、および新規事業の開発を行っております。なお、新規事業として、日本全国で顧客専任のシステム開発チームを組みサービスを提供するための子会社、株式会社メンバーズエッジを2017年4月に設立しております。

加えて当社グループは、デジタルマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用および育成を通じ、優秀なWeb人材の確保を計画的に進めております。その結果、2017年4月には138名の新卒社員を採用(地方拠点を含む)いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客企業のデジタルマーケティング領域への急速な投資拡大を背景に、EMCモデル提供顧客の取引が堅調に拡大し、売上は計画を上回り、前年同期比で堅調に推移いたしました。利益についても、新卒社員の採用による人件費の増加により前年同期比で減益となりましたが、当初計画を大幅に上回って推移しております。第2四半期連結累計期間も引き続き人件費増加の影響で減益を見込んでおりますが、先行して発生する人件費は通期において十分収益に寄与する想定であり、通期の連結業績は前年同期比で増収・増益を見込んでおります。今後ともデジタルマーケティング市場の拡大を見据え、積極的な人材の採用・育成を進めていく予定であります。

※1 EMCモデルとは3名から最大100数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。

※2 当第1四半期連結累計期間において、EMCモデルにおける実施すべき標準的な運用手法の整備を進め、EMCモデルとする基準の見直しを行っております。これまでEMCモデルにカウントしていなかった複数の中規模なEMC候補案件においても、標準手法の導入を通じて同等のサービス品質が十分提供されていると判断し、当期よりEMCモデル提供顧客として対象に含めております。その結果、前期までの基準による新規取引社数は前年同期比+2社、基準を見直したことによる増加社数は同+4社(計同+6社)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,491百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業損失は70百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)、税引前四半期損失は70百万円(前年同四半期は3百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は47百万円(前年同四半期は3百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,723百万円(前連結会計年度末比487百万円の減少)となりました。これは主として、のれんが116百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が500百万円、現金及び現金同等物が160百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1,367百万円(前連結会計年度末比373百万円の減少)となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が200百万円、未払法人所得税等が101百万円減少したことによるものです。

資本合計は、2,356百万円(前連結会計年度末比113百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が138百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より160百万円減少し、1,453百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、127百万円(前年同期比89百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額504百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額137百万円、法人所得税の支払額81百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、166百万円(前年同期比154百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、子会社の取得による支出90百万円、投資の取得による支出47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、122百万円(前年同期比13百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額82百万円、リース負債の返済による支出45百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成29年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり9円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,366,062	1,613,600	1,453,320
営業債権及びその他の債権	1,390,621	1,620,470	1,120,243
その他の金融資産	—	—	990
棚卸資産	42,279	32,772	94,416
その他の流動資産	88,890	138,835	81,946
流動資産合計	2,887,854	3,405,679	2,750,917
非流動資産			
有形固定資産	108,903	119,679	117,545
のれん	120,460	120,460	236,576
無形資産	13,316	22,943	21,724
使用権資産	301,438	192,808	149,469
その他の金融資産	223,961	244,721	307,137
繰延税金資産	124,620	102,458	136,140
その他の非流動資産	1,984	2,399	4,213
非流動資産合計	894,686	805,471	972,807
資産合計	3,782,540	4,211,151	3,723,725

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	—	—	5,453
営業債務及びその他の債務	617,202	656,355	455,796
未払法人所得税等	148,695	114,289	13,043
リース負債	169,488	112,835	78,625
その他の流動負債	676,399	774,673	740,043
流動負債合計	1,611,786	1,658,153	1,292,962
非流動負債			
借入金	—	—	2,082
引当金	38,239	39,049	39,254
リース負債	104,018	44,378	33,353
非流動負債合計	142,258	83,427	74,689
負債合計	1,754,044	1,741,581	1,367,652
資本			
資本金	794,589	807,806	812,876
資本剰余金	473,563	501,746	506,145
自己株式	△25,937	△25,598	△25,522
その他の資本の構成要素	54,353	72,894	71,433
利益剰余金	731,926	1,109,555	971,435
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,028,495	2,466,405	2,336,368
非支配持分	—	3,164	19,705
資本合計	2,028,495	2,469,569	2,356,073
負債及び資本合計	3,782,540	4,211,151	3,723,725

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	1,305,581	1,491,529
売上原価	987,877	1,149,790
売上総利益	317,703	341,739
販売費及び一般管理費	307,797	411,494
その他の収益	9,316	6,380
その他の費用	22,000	6,775
営業損失(△)	△2,777	△70,150
金融収益	15	10
金融費用	1,168	634
税引前四半期損失(△)	△3,930	△70,774
法人所得税費用	5,254	△29,433
四半期損失(△)	△9,184	△41,341
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,811	△47,059
非支配持分	△5,373	5,717
四半期損失(△)	△9,184	△41,341
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.32	△3.87
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.32	△3.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	△9,184	△41,341
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,608	2,284
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,608	2,284
税引後その他の包括利益	7,608	2,284
四半期包括利益	△1,576	△39,057
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,796	△44,774
非支配持分	△5,373	5,717
四半期包括利益	△1,576	△39,057

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高	794,589	473,563	731,926	△25,937	54,353	2,028,495	—	2,028,495
四半期利益	—	—	△3,811	—	—	△3,811	△5,373	△9,184
その他の包括利益	—	—	—	—	7,608	7,608	—	7,608
四半期包括利益合計	—	—	△3,811	—	7,608	3,796	△5,373	△1,576
ストック・オプションの行使	336	336	—	—	△130	543	—	543
自己株式の処分	—	230	—	101	—	332	—	332
配当金	—	—	△71,652	—	—	△71,652	—	△71,652
株式に基づく報酬取引	—	7,280	—	—	1,999	9,279	—	9,279
ストック・オプションの失効	—	—	145	—	△145	—	—	—
所有者との取引額合計	336	7,847	△71,506	101	1,722	△61,497	—	△61,497
2016年6月30日時点の残高	794,926	481,411	656,608	△25,835	63,684	1,970,794	△5,373	1,965,421

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日時点の残高	807,806	501,746	1,109,555	△25,598	72,894	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益	—	—	△47,059	—	—	△47,059	5,717	△41,341
その他の包括利益	—	—	—	—	2,284	2,284	—	2,284
四半期包括利益合計	—	—	△47,059	—	2,284	△44,774	5,717	△39,057
ストック・オプションの行使	5,069	5,069	—	—	△3,735	6,403	—	6,403
自己株式の処分	—	479	—	76	—	555	—	555
配当金	—	—	△91,071	—	—	△91,071	—	△91,071
株式に基づく報酬取引	—	△1,150	—	—	—	△1,150	—	△1,150
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	10,823	10,823
ストック・オプションの失効	—	—	10	—	△10	—	—	—
所有者との取引額合計	5,069	4,398	△91,061	76	△3,745	△85,262	10,823	△74,439
2017年6月30日時点の残高	812,876	506,145	971,435	△25,522	71,433	2,336,368	19,705	2,356,073

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△3,930	△70,774
減価償却費及び償却費	45,077	47,072
金融収益	△15	△10
金融費用	880	620
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,635	△61,644
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	512,270	504,408
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△201,269	△137,770
その他	△59,312	△89,561
小計	162,064	192,339
利息及び配当金の受取額	15	10
助成金の受取額	10,579	17,440
利息の支払額	△844	△620
法人所得税の支払額	△133,212	△81,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,601	127,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,645	△16,290
無形資産の取得による支出	△2,751	△842
投資の取得による支出	-	△47,527
子会社の取得による支出	-	△90,085
その他	△307	△11,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,704	△166,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△759
リース負債の返済による支出	△44,992	△45,234
ストック・オプションの行使による収入	543	6,403
配当金の支払額	△64,358	△82,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,807	△122,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,911	△160,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,062	1,613,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,150	1,453,320

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、リース負債及び使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

2016年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,366,062	—	—	1,366,062		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,391,021	△399	—	1,390,621	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	42,279	—	—	42,279		棚卸資産
繰延税金資産	105,886	△105,886	—	—	H	
その他	88,890	—	—	88,890		その他の流動資産
貸倒引当金	△399	399	—	—	A	
流動資産合計	2,993,741	△105,886	—	2,887,854		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	161,852	△52,948	—	108,903	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	120,460	—	—	120,460		のれん
リース資産	11,832	52,948	236,657	301,438	D, L	使用権資産
その他	13,316	—	—	13,316		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	87,843	△87,843	—	—	F	
	—	218,891	5,070	223,961	F, G, L	その他の金融資産
	—	104,356	20,264	124,620	H	繰延税金資産
敷金及び保証金	110,413	△110,413	—	—	F	
その他	22,618	△20,633	—	1,984	G	その他の非流動資産
固定資産合計	528,338	104,356	261,991	894,686		非流動資産合計
資産合計	3,522,079	△1,530	261,991	3,782,540		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	497,027	120,175	—	617,202	I	営業債務及びその他の 債務
リース債務	27,731	—	141,756	169,488	K	リース負債
未払金及び未払費用	343,218	△343,218	—	—	I, J	
未払法人税等	148,695	—	—	148,695		未払法人所得税等
賞与引当金	277,796	△277,796	—	—	J	
その他	114,925	500,839	60,634	676,399	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,409,395	—	202,391	1,611,786		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	42,287	—	61,731	104,018	K	リース負債
繰延税金負債	1,530	△1,530	—	—	H	
その他	47,416	△47,416	—	—	M	
	—	—	38,239	38,239	L	引当金
固定負債合計	91,234	△48,947	99,970	142,258		非流動負債合計
負債合計	1,500,629	△48,947	302,362	1,754,044		負債合計
純資産の部						資本
資本金	794,589	—	—	794,589		資本金
資本剰余金	426,146	47,416	—	473,563	M	資本剰余金
利益剰余金	771,790	—	△39,863	731,926	G, N	利益剰余金
自己株式	△25,937	—	—	△25,937		自己株式
その他の包括利益累計 額	11,985	42,874	△506	54,353	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	42,874	△42,874	—	—	O	
	2,021,449	47,416	△40,370	2,028,495		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,021,449	47,416	△40,370	2,028,495		資本合計
負債純資産合計	3,522,079	△1,530	261,991	3,782,540		負債及び資本合計

2016年6月30日(前第1四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,284,150	—	—	1,284,150		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	879,611	△211	—	879,399	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	178,599	△4,684	—	173,915	B	棚卸資産
その他	151,864	△101,227	—	50,636	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△211	211	—	—	A	
流動資産合計	2,494,014	△105,911	—	2,388,103		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	157,159	△50,666	805	107,298	C, D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	113,574	—	6,886	120,460	E	のれん
	—	61,673	201,203	262,877	D, L	使用権資産
その他	27,599	△11,006	—	16,592	D	無形資産
投資その他の資産	233,698	△233,698	—	—	F, G	
	—	229,540	5,695	235,235	F, G, L	その他の金融資産
	—	96,355	20,455	116,811	H	繰延税金資産
	—	4,158	—	4,158		その他の非流動資産
固定資産合計	532,032	96,355	235,047	863,435		非流動資産合計
資産合計	3,026,047	△9,555	235,047	3,251,538		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	295,758	119,059	—	414,818	I, J	営業債務及びその他の 債務
	—	27,485	136,042	163,527	K	リース負債
未払法人税等	6,068	—	—	6,068		未払法人所得税等
賞与引当金	79,614	△79,614	—	—	J	
受注損失引当金	4,684	△4,684	—	—	B	
その他	600,171	△66,930	60,634	593,875	I, J, K	その他の流動負債
流動負債合計	986,297	△4,684	196,676	1,178,290		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	39,177	30,208	69,386	K	リース負債
その他	98,746	△98,746	—	—	H, K, M	
	—	—	38,440	38,440	L	引当金
固定負債合計	98,746	△59,568	68,648	107,826		非流動負債合計
負債合計	1,085,043	△64,252	265,325	1,286,116		負債合計
純資産の部						資本
資本金	794,926	—	—	794,926		資本金
資本剰余金	426,714	54,697	—	481,411	M	資本剰余金
利益剰余金	681,007	—	△24,398	656,608	G, N	利益剰余金
自己株式	△25,835	—	—	△25,835		自己株式
その他の包括利益累計 額	19,593	44,597	△506	63,684	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	44,597	△44,597	—	—	0	
	1,941,003	54,697	△24,905	1,970,794		親会社の所有者に帰属す る持分合計
	—	—	△5,373	△5,373		非支配持分
純資産合計	1,941,003	54,697	△30,278	1,965,421		資本合計
負債純資産合計	3,026,047	△9,555	235,047	3,251,538		負債及び資本合計

2017年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,600	—	—	1,613,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,620,875	△404	—	1,620,470	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	32,772	—	—	32,772		棚卸資産
繰延税金資産	86,378	△86,378	—	—	H	
その他	138,835	—	—	138,835		その他の流動資産
貸倒引当金	△404	404	—	—	A	
流動資産合計	3,492,057	△86,378	—	3,405,679		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	152,622	△36,450	3,506	119,679	C, D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	92,914	—	27,546	120,460	E	のれん
リース資産	8,530	36,450	147,828	192,808	D, L	使用権資産
その他	22,943	—	—	22,943		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	108,693	△108,693	—	—	F	
	—	244,721	—	244,721	F, G	その他の金融資産
	—	69,252	33,205	102,458	H	繰延税金資産
敷金及び保証金	109,129	△116,707	7,577	—	F, L	
その他	21,720	△19,321	—	2,399	G	その他の非流動資産
固定資産合計	516,554	69,252	219,664	805,471		非流動資産合計
資産合計	4,008,612	△17,126	219,664	4,211,151		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	485,359	170,996	—	656,355	I	営業債務及びその他の 債務
リース債務	23,377	—	89,458	112,835	K	リース負債
未払金及び未払費用	460,707	△460,707	—		I, J	
未払法人税等	114,289	—	—	114,289		未払法人所得税等
賞与引当金	246,185	△246,185	—	—	J	
その他	169,382	535,896	69,394	774,673	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,499,300	—	158,853	1,658,153		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	25,492	—	18,886	44,378	K	リース負債
繰延税金負債	7,489	△17,126	9,636	—	H	
その他	61,535	△61,535	—	—	M	
	—	—	39,049	39,049	L	引当金
固定負債合計	94,517	△78,661	67,571	83,427		非流動負債合計
負債合計	1,593,817	△78,661	226,425	1,741,581		負債合計
純資産の部						資本
資本金	807,806	—	—	807,806		資本金
資本剰余金	440,211	61,535	—	501,746	M	資本剰余金
利益剰余金	1,114,816	—	△5,260	1,109,555	G, N	利益剰余金
自己株式	△25,598	—	—	△25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額	25,110	48,013	△228	72,894	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	48,013	△48,013	—	—	0	
	2,410,360	61,535	△5,489	2,466,405		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	4,434	—	△1,270	3,164		非支配持分
純資産合計	2,414,794	61,535	△6,760	2,469,569		資本合計
負債純資産合計	4,008,612	△17,126	219,664	4,211,151		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

B 受注損失引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「受注損失引当金」については、IFRSでは「棚卸資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

C 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

D 使用権資産の振替及び計上額の調整

日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたリース資産については、IFRSでは「使用権資産」に振り替えて表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「使用権資産」として資産計上しております。

E のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

F 投資有価証券並びに敷金及び保証金の振替

日本基準では投資その他の資産に計上していた投資有価証券並びに敷金及び保証金については、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。

G 出資金の振替及び計上額の調整

日本基準では投資その他の資産に計上していた出資金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。また、日本基準ではその他の包括利益累計額で認識していたファンドの持分の増減額について、IFRSでは純損益で認識し、同額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

I 未払金の振替

日本基準では流動負債に計上していた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。

J その他の流動負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債に計上していた未払費用及び賞与引当金は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

K リース負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債及び固定負債に計上していたリース債務については、IFRSでは流動負債及び非流動負債にそれぞれ「リース負債」として表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「リース負債」として負債計上しております。

L 引当金の振替

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用(使用権資産)と両建て計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組み替えて表示しております。

M 長期未払金の振替

当社グループは、日本基準では株式給付信託(ESOP: Employee stock ownership plan)に係る要給付見込額を長期未払金として計上していましたが、IFRSでは資本として認識し、固定負債の「その他」に含めていた長期未払金を「資本剰余金」に組み替えて表示しております。

N 利益剰余金に対する調整

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	—	805	3,506
使用権資産の調整	—	2,207	8,012
未払有給休暇に対する調整	△60,634	△60,634	△69,394
のれんの調整	—	6,886	27,546
その他の金融資産の調整	506	506	228
小計	△60,127	△50,227	△30,100
税効果による調整	20,264	20,455	23,569
非支配持分に係る調整	—	5,373	1,270
合計	△39,863	△24,398	△5,260

O その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組み替えて表示しております。

② 損益及び包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,609,933	△304,352	—	1,305,581	A	売上収益
売上原価	1,295,457	△304,352	△3,227	987,877	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	314,476	—	3,227	317,703		売上総利益
	—	9,316	0	9,316	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	313,520	1,628	△7,351	307,797	B, C, E, F	販売費および一般管理費
	—	22,000	—	22,000	D	その他の費用
営業利益	955	△14,311	10,578	△2,777		営業損失(△)
営業外収益	9,331	△9,331	—	—	D	
営業外費用	22,489	△22,489	—	—	D	
特別利益	145	—	△145	—	D	
	—	15	—	15	D	金融収益
	—	489	678	1,168	D, F	金融費用
税金等調整前四半期純損失 (△)	△12,056	△1,628	9,754	△3,930		税引前四半期損失(△)
法人税、住民税及び事業税	2,431	3,014	△191	5,254	G	法人所得税費用
法人税等調整額	4,642	△4,642	—	—	G	
四半期純損失(△)	△19,130	—	9,945	△9,184		四半期損失(△)
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	7,608	—	—	7,608		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	7,608	—	—	7,608		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	7,608	—	—	7,608		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△11,522	—	9,945	△1,576		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	8,088,430	△1,608,695	—	6,479,734	A	売上収益
売上原価	6,211,302	△1,602,057	△10,599	4,598,645	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	1,877,127	△6,637	10,599	1,881,089		売上総利益
	—	43,262	0	43,262	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,259,174	2,822	△21,996	1,240,000	B, C, E, F	販売費および一般管理費
	—	25,245	400	25,645	D	その他の費用
営業利益	617,953	8,557	32,195	658,705		営業利益
営業外収益	37,049	△37,049	—	—	D	
営業外費用	25,955	△25,955	—	—	D	
特別利益	225	—	△225	—	D	
特別損失	405	△405	—	—	B, D	
	—	424	—	424	D	金融収益
	—	1,115	2,290	3,406	D, F	金融費用
税金等調整前当期純利益	628,867	△2,822	29,678	655,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	190,079	16,851	△3,427	203,504	G	法人所得税費用
法人税等調整額	19,674	△19,674	—	—	G	
当期純利益	419,113	—	33,106	452,219		当期利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13,125	—	277	13,403		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	13,125	—	277	13,403		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	13,125	—	277	13,403		税引後その他の包括利益
包括利益	432,238	—	33,384	465,622		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上収益及び売上原価に係る調整

日本基準では総額で表示していた広告枠の仕入販売について、IFRSでは広告枠の仕入対価を控除した純額で表示しております。

B 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産除却損についても再計算を行っております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

D 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 使用権資産及びリース負債の調整

オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を計上しております。これに伴い、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が変動しております。

G 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

③ 前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)のキャッシュ・フローの調整

日本基準では、オフィスに係る地代家賃の支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された使用権資産に関連する支出の一部を、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度において148,832千円、財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。